

2017年度事業活動報告

《はじめに》

2017年欧州経済は、緩和的金融政策と非緊縮的財政政策に支えられた内需拡大を主因に、5年連続で堅調な景気回復を実現した。ドイツ経済も失業率低下による消費増、輸出先の景気回復に伴う輸出増等により活況が続いている。年初懸念された欧州政治リスクは仏マクロン大統領の当選でひとまず後退したものの、ドイツ総選挙の結果、既存大政党の支持率が大きく低下した。連立交渉が難航するなか、メルケル首相の求心力低下が鮮明となっている。

一方、本邦経済も全体として底堅く成長、企業部門全体の業績が好調に推移していることから、欧州における事業活動も引き続き活発化してきている。こうした環境下、2017年は11の正会員と12の特別会員を当商工会議所の新たなメンバーとして迎えることができた。とりわけNRW州に進出する日系企業からなる正会員は3年連続して増加基調にある。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1月27日:正副会頭選任、2016年度決算・2017年度予算承認、他
- (2) 理事会 1月27日、8月25日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- (3) 正副会頭会議 1月23日、1月27日、8月21日、8月25日、12月11日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1月19日
- (5) 新年賀詞交歓会 1月27日(参加者240名及び来賓/於・ホテルニッコー)

2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
 - ・ 合同委員会(1月9日):年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
 - ・ 主催セミナー開催:年間合計16回(含・他市セミナー3回)、延べ参加人数889名(添付資料4-2参照)
 - ・ 「会報WEB版」へセミナー資料掲載:14回
- (2) 経理委員会(1月19日、8月17日、12月4日):経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動):金融・保険/火曜会

3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催セミナー:上記2-(1)
- (2) 講演会「欧州の地政学的変化をどう見るか?」(4月21日)
講師:フリージャーナリスト・熊谷徹氏、参加者87名
- (3) JETROの各セミナーへの協力・共催
例:12月13日「欧州ビジネスセミナー:Brexit, EPA」
- (4) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)
例:9月27日「スイス事業投資セミナー」

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の隔月発行/年6回(添付資料4-3参照)
 - ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
 - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める
- (2) 「2017年会員名簿」(1月現在)の発行:会員への調査(更新内容)に基づく
- (3) 会員企業への情報提供
 - ・ 必要に応じて、会報WEB版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクチュアルな情報及び催し物案内、総領事館からの安全情報などを送付
 - ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供
- (4) 人材情報の提供
 - ・ 2017年: 延べ180名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載
会員企業92社へ求人情報提供/問合せ件数:369件
 - ・ 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)
- (5) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応

5. ドイツ企業見学

- (1) 当所主催
 - ・ 7月19日(水):メルセデスベンツ・スプリンター工場/デュッセルドルフ市(参加者20名)
 - ・ 9月20日(水):ミーレ・洗濯機工場/ギュータスロー市(参加者28名)
 - ・ 11月3日(金):Digital Capability Center Aachen/アーヘン市(参加者24名)
- (2) デュッセルドルフ市との共催「Japan Get-Together」
 - ・ 9月28日(木):ボーダフォン(Vodafone) Narrowband IoT-Open Labs/デュッセルドルフ市(参加者25名)

6. 施設・設備の提供

会議室:会員企業/有料、各関係機関・団体他/無料

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加
大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
 - ・ 総領事館:主催・共催・協力
 - 安全対策連絡協議会(1月23日)
 - 岸田外務大臣とKraft州首相との会談及び在留邦人との懇談会(2月16日)
 - M2Mサミット・パートナー国日本関連協議(5月30日、6月21日)
 - 総領事館50周年記念式(6月12日)
 - 日EU議連議員団との会食(7月6日)
 - Essen-Duisburg大学日本学科学学生と日系企業の意見交換会(11月28日)
 - 「テロ対策セミナー」(11月29日)
 - ・ 日本商工会議所の現地事情視察団(計24名):IHK DSSDの協力あり(3月22日)
 - ・ 経産省中小企業ミッション来訪(3月24日)

- ・経産省副大臣との夕食会(4月5日)
- ・卓球世界選手権出場の日本人選手の激励会(5月28日)
- ・在欧日本商工会議所連絡会議: 本年は当所がホストとして当地開催(6月29日会議、28日懇親夕食会)
- ・日本品質保証機構(JQA)来訪(11月3日)
- ・国会議員一行への対応(11月13日)
- ・経産省政務官一行への対応(11月14日)

- (2) 「日本人会報」(発行責任者: 日本クラブ) 隔月刊行への協力
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄の記事執筆

2. ドイツ側関係機関との連携

- (1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加
NRW 州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、IHK Düsseldorf、デュッセルドルフ外人局、NRWInvest、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、在日ドイツ商工会議所(AHK)、NRW Japan KK など。
- a) NRW州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係
- ・市と Mettmann 郡の共同事業 EXPART SERVICE DESK について協議(3月8日)
 - ・Willich 市長への表敬訪問(3月9日)
 - ・Nordpark 植樹祭(3月24日)
 - ・Jour Fix: IHK Düsseldorfと日本側(総領事館、JETRO、当商工会議所)による定例会合(3月14日、6月19日、10月4日)
 - ・NRW Invest AWARD 受賞式に出席、Pinkwart 新経済大臣に挨拶(7月3日)
 - ・NRW Japan Löer 社長との協議(7月7日)
 - ・州・市・メッセ共催「第13回デュッセルドルフの夕べ(9月13日、ホテル・ニューオータニ/東京)」に協力(会員企業向け案内状作成・発送4月末)・出席
 - ・NRW Japan K.K. 25周年記念式典に協力・出席(11月27日)
 - ・4+4 会合: 市長・市幹部と日本側(総領事、三団体代表)による定例会合(12月15日)
 - ・IHK Düsseldorf 主催懇談会「日系企業における BREXIT の影響・意義」に協力・出席(12月19日)
- b) その他
- ・DJW(日独産業協会)に協力、出席(朝の会 2月10日、7月13日、11月13日、12月13日)
 - ・DJG(ニーダーライン独日協会)に協力、出席(総会理事会 4月3日、理事会 12月5日、Mittagstisch 2月8日)
 - ・サッカーチーム ボルシア・ドルトムントとの協力可能性について協議(4月3日・13日)
 - ・独日文化交流育英会(Studienwerk)総会に出席、会計監査実施(6月30日)
 - ・ボーフム市・日本デー(於、ルール大学 LSI): パネルディスカッションに会頭参加(7月21日)、各種イベント出席(7月22日)日本奨学財団(Stiftung Studienfonds)に協力、評議会出席(12月15日)
- (2) 日本デー
- a) 経済シンポジウム「企業連携とイノベーション デジタル化・グローバル化の進む経済における新たな成功戦略」を州・市と共催: 約 300 名参加(5月22日)
- b) 文化・市民交流祭(5月20日)
- ・当所は日本側スポンサー募集(会員企業対象)を担当
 - ・Stadtmuseum(市立美術館)にパネル貸し出し
 - ・デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V.として、州・市と共に主催者(運営: 日本総領事館、市観光局)
 - ・州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー文化

委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、当所はそのいずれにも関与、多数の会議に出席

- ・ “日本デー特別会費”の徴収:当所のNRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律€100を徴収し、日本デー協会への分担金拠出€35,000及びその他の当所負担分に充当。
- ・ 広報活動:市庁舎におけるプレス発表会(5月10日)
各メディアへの対応(5月19日:NHK Cosmomedia、WDR5 ラジオ・インタビュー)
- ・ 2018年開催予定:5月26日文化市民交流、5月28日経済シンポジウムの準備会合に出席

3. その他関係機関等との協力・連携等

(1) 大学・学校関係

- ・ 学生へのプレゼンテーション:早稲田大学(2月6日)、法政大学(2月22日)、文教大学(3月2日)、同志社大学(8月28日)
- ・ 協議:同志社大学(3月16日、11月6日)、筑波大学ボンオフィス(7月18日)
- ・ ドイツ人学生からのインタビューに対応(2月8日)

(2) 日本の自治体その他との協議

- ・ 沖縄県:産業振興公社来訪(1月26日)、派遣団来訪(3月23日)
- ・ 茨城県日立市・関係者来訪(5月31日)
- ・ 福島県議会副議長来訪(7月29日)
- ・ 大阪府商工労働部・関係者来訪(11月16日)
- ・ 青森県商工労働部商工政策課・関係者来訪(11月21日)
- ・ 東京都立産業技術研究センター・関係者来訪(12月19日)

(3) プレス関係

- ・ 「ライニッシュェ・ポスト紙日本特集号」(6月10日発行)への協力:広告協賛依頼を広報(2~4月)。広告不十分の場合に備えて当所で予算建てし、年初総会で承認を受けていたが、各社の協力で十分な広告が集まったため当所からの出費はなし。
- ・ Financial Times 紙インタビューに会頭対応(3月2日)

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

III. 事務局関係

- (1) ホームページ(含む・会報 WEB 版)の全面改定を実施(4月)
- (2) 2018年5月発効「EU 一般データ保護規則(GDPR)」対応(予定)